農林水産大臣　簗　和生　様

米国産生食用ジャガイモの輸入解禁に反対する要請書

令和８年１０月

北海道消費者協会
５６地域消費者協会

２０２６年１０月１４日

米国産生食用ジャガイモの輸入解禁に反対する要請

ジャガイモは国内自給率が約７割、国産のうち８割を北海道内で生産する重要作物です。政府が米国の要請で始めた米国産生食用ジャガイモの輸入検疫協議が、特定の病害虫について侵入を防げるかどうかの判断に入り、解禁の是非を決める最終段階になると伝えられました。道内の農業者は、ジャガイモの生育を阻害する病害虫の侵入リスクが高まるとして、解禁に反対しています。北海道消費者協会は、北海道の豊かで安全な食を守り食糧自給率の向上を目指す立場から、農業者に賛同します。政府におかれましては農業者と消費者の声を受け止め、賢明な判断をされるよう求めます。

南米原産とされ道内では半世紀前に発見されたジャガイモシストセンチュウは、道の対策に一定の成果が出ていますが、根絶には至りません。２０１５年に網走市で初確認された別種のジャガイモシロシストセンチュウは、１０年がかりの緊急防除が行われています。当該圃場での作付け禁止などの厳しい措置により防除区域が大幅に縮小しているものの、侵入経路を特定できていないうえに、今年も新たな発生が見つかったと聞いており、なお厳しい状況です。

道外でのポテトチップ加工用に限り輸入が認められている米国産生ジャガイモは、港の陸揚げから加工場まで外部から閉鎖された環境で取り扱われています。それが「一般流通用」としても解禁されると、店頭で食用に買われたものが一般家庭などで栽培され、シストセンチュウ類の新たな侵入リスクとなる可能性も排除できません。

国内では収穫後の農薬使用は認められていませんが、ポテトチップ加工用の米国産ジャガイモには船による遠距離輸送中の発芽防止などのための農薬使用が許されています。生食用にも同様の基準で大丈夫なのでしょうか。安価な米国産が流入すると地域農業が衰退し、わが国の食料自給率のさらなる低下につながるのではないでしょうか。

これまでの市場開放交渉の中には、政治判断による決着を感じさせるケースもあり心配です。農林水産省は米国との協議・手続きについて、プロセスごとに検討会の公開や関係者への説明を実施するなどとしたチャート図を公表しました。消費者、農業者の声を踏まえ、情報公開、透明性の保持に努められることはもちろんですが、何よりも拙速な判断とならないよう強く求めます。

記

１、北海道の農業者はジャガイモシストセンチュウさらにジャガイモシロシストセンチュウの封じ込めに多大な労力を払っており、農業団体は米国産ジャガイモの全面

輸入解禁となれば生産意欲が著しく阻害されると訴えます。政府におかれましては「病害虫の侵入を許さないという強い決意で、毅然とした態度で慎重に対応する」（築和生農水相）との方針を厳格に堅持すること。

２、収穫後の農薬使用（ポストハーベスト農薬）による健康への影響を、生食用であってもゼロにできるのか。安価な輸入生鮮ジャガイモとの価格競争により国内での生産基盤が崩れ、わが国の食料自給率のさらなる低下を招くことを防げるのか。消費者の懸念に対する情報公開に努めること。

一般社団法人　北海道消費者協会
会長　長島　博子

＜正会員　以下５６消費者協会＞

江別消費者協会
千歳消費者協会
恵庭消費者協会
北広島消費者協会
NPO法人函館消費者協会
小樽消費者協会
倶知安消費者協会
岩内消費者協会
岩見沢消費者協会
美唄消費者協会
赤平消費者協会
三笠消費者協会
滝川消費者協会
深川消費者協会
上砂川消費者協会
栗山消費者協会
一般社団法人旭川消費者協会
士別消費者協会
名寄消費者協会
富良野消費者協会
東神楽消費者協会
東川消費者協会
上富良野消費者協会
下川消費者協会
美深消費者協会
留萌消費者協会
一般社団法人北見消費者協会
網走消費者協会
美幌消費者協会
斜里消費者協会
雄武町消費者協会
室蘭消費者協会
苫小牧消費者協会
登別消費者協会
伊達消費者協会
浦河消費者協会
一般社団法人帯広消費者協会
音更町消費者協会
清水消費者協会
芽室消費者協会
大樹消費者協会
中札内消費者協会
幕別町消費者協会
池田消費者協会
足寄消費者協会
浦幌消費者協会
釧路消費者協会
釧路町消費者協会
厚岸消費者協会
浜中消費者協会
標茶消費者協会
阿寒消費者協会
鶴居村消費者協会
根室消費者協会
別海町消費者協会
中標津町消費者協会